

## オランダ近代経済史の一問題点(三)

内 田 直 作

「海運業」 海運業は中世以降カルヴィン教徒移住以前からオランダ経済の核心を形成するものであって、その当初から戦斗的形式におけるよりは経済的目的、すなわち通商、航海の成果に着眼されていた。イギリスの場合のごとく、海賊的掠奪行為から発展していったものでなく、八〇年間の自由戦争の戦費を徴達するための海上企業としての経済的目標のもとに経営されてきていた。

一六〇七年頃には東方諸国(北海・バルト海方面)航海に従事する大船八〇〇隻、小船二、〇〇〇隻、スペイン、地中海方面航海に従事するもの二、〇〇〇隻、東インド航海年間七隻、ブラジル向け一五隻、ロシア向け二〇隻以上の船隻を擁し、平均一二〇ラスト=Last(四、〇〇〇ポンド)の船を三、〇〇〇隻所有していた。政府の見積りでは一六一〇年当時の北海における鯨漁船総数は二〇、〇〇〇隻となっていた。海運業者数は一八万人と推定されていた。一七世紀中頃では二二、〇〇〇隻、従業者数二四万人とされていた。<sup>(1)</sup>

### オランダ近代経済史の一問題点

一五七八——一六五七年間のデンマーク・スエーデン両国間のサウンド海峡を通過する船舶屯数の五〇パーセント以上はオランダ船に終始していた。<sup>(2)</sup> オランダの海港数はハンプブルグの一七世紀前半の海運統計によれば、アムステルダムのほか、ロッテルダム・ホルン・エンクハウゼン等五九を算していた。一六六一年にはアムステルダムに海運取引所が成立していた。輸送貨物については、一六八一年当時でバルト海航海の船隻総数の約八分の七は木材・塩・酒類・穀物等の重要嵩高商品を取扱っていた。<sup>(3)</sup>

スペインのガレオン船 *Galleon* が三層、四層の甲板をもつ円底の大型帆船であるのに対して、オランダ船、いわゆる快速帆船 *Vliegboot* (*fly boat*) は通常軽快な一層甲板で水上露出面が少く、幅ひろで長い平底の大型帆船であって、貨物積載能力と速力はガレオン船に比較してはるかにまさっていた。所要船員数も節減することができた。<sup>(4)</sup> それだけに低廉な運賃で嵩高な重量商品を積載し、自国以外の諸国間の出商業にも進出した。

国内市場が狭少で、かつ産業資源に不足していたことからしてもオランダ資本は海上に志向して、自由戦争の戦費を海上貿易を通じて調達し、オランダ政府は一個の大海外貿易会社の観をさえ呈していた。このオランダの海上貿易の推進力は南部オランダから移住してきたカルヴィン派ではなくて、中世以降漁業、ひいては海上貿易を通じて海上企業能力に恵まれていた北部オランダの土着の都市商人貴族層、すなわちアルミニアン派であった。

オランダの海上企業の発達をみるにいたったのは一六世紀末からであって、一五九四年アムステルダムの商人達によって設立された遠方会社 *Compagnie van Verre* を始めとして、ロッテルダム・ゼーランド・デルフト等の各都市も同様な東インド貿易に従事する会社をそれぞれ設立した。これ等の競争会社の濫立による弊害が顕著となるとともに、一六〇二年三月二〇日アルミニアン派の領袖オルデンバルネフェルトはこれ等の諸会社を

政府の命令により合同せしめて、合同東インド会社 *Vereinigde Oostindische Compagnie, V.O.C.* を設立した。その後一七九八年フランス軍の占領下にその業務を停止するまで、マホッドの言葉を仮れば「これこそ異様な実行力と企画意識とを備えた商賈の大同団結であり、測り知りがたい財宝の流れをその故国に流し込み、強力な欧州諸国との角逐のまにまに、ニーデルランドの国旗を極東の海岸にまで勝ちなびかした」<sup>5)</sup>。会社として、二世紀に垂んとしてオランダの海上企業を中心勢力を形成し、故国にとっては自尊の本体となり、隣国にとっては羨望称讃の的となった。後に、カルヴィン派のユースリックスが一六二一年に設立したオランダ西インド会社 *Nederlandsche Westindische Compagnie* が産業資本主義的基調をもつとはいいながら、宗教的熱情からする戦斗的、かつ領土支配的基調の上に立ち、さらに海上企業能力に不足することかしらても後退していった事例とは対蹠的發展を示していた。右についてはさらに後節で触れることとする。

一七世紀後半以降、前述の諸特権会社は例外として、海運業の内部経営において漸次航海と貿易の分化による変遷が目立ってきた。商人は漸次自船輸送から外船輸送に委託して販売を試みるにいたった。オランダ海運は自国商品のみに束縛されないうで、諸外国間の自由運送に進出した。まさにフリー・ゴー・グロチウスの「自由な船・自由な商品」の原則はそれを裏づけるものがあつた。一七世紀前半においてオランダの海運業はヨーロッパの他のすべての国のそれを凌駕していた。フランスのコルベア宰相時期（一六六二——一八三）におけるヨーロッパの船舶<sup>6)</sup>二〇、〇〇〇隻のうちオランダ船舶は一五——一六、〇〇〇隻を占めていた。このオランダ海運業の發展を停滞せしめる大きな転期となつたのは、イギリスのクロムウェル体制下の航海条例 *Act of Navigation*（一六五二）であつたことはいふまでもない。同条例では、

オランダ近代経済史の一問題点

- (1) 植民地商品のイギリス本国とアイルランドのへ輸入へはイギリス船によること
- (2) ヨーロッパ商品の第三国船による輸入とオランダ商館からの船積の禁止
- (3) イギリス船以外で漁獲加工された塩魚、鯨加工品のイギリス本国と植民地への輸入税の加重
- (4) 外国船の沿岸航海の禁止。

右の諸規定はすべてオランダ海運業、ことにその第三国間貿易と漁業への対抗措置であった。自由貿易論者のアダム・スミスがその著「国富論」のうちに於いて、ただ一つの例外として保護貿易政策のうち成功を収め、称讃されるべきもつとも賢明なるものとして航海条例をあげ、それがイギリスの貿易と海運（明記されていないが、ことに彼の生国のスコットランドのそれ）の発展に寄与したことを特筆している。<sup>(7)</sup>

事実、この国富論の著わされた一八世紀後半からもオランダの海運業はイギリスの海運業の進出と競争に当面して目立って後退せしめられていった。その一例は当時の清国茶のヨーロッパ市場への輸出におけるオランダ船の後退とイギリス船の抬頭にも明らかにされる。<sup>(8)</sup> なお、イギリスの航海条例は自国の保護貿易政策のうち、もっとも遅れて一八四九年ラッセル内閣の時に撤廃されるまで存続していた。

さらに、フランスのコルベア宰相（Jean Baptiste Colbert (1625—83)）の時期に完成された重商主義体制下に、フランス東西両インド会社の設立のほか、一六六四年にはオランダの繊維製品に対する禁止的課税が設定され、一六六七年にさらにその課税を高率にし、和仏間のオランダ戦争（一六六七—八）をさえひき起こしめた。<sup>(9)</sup> コルベア宰相没後も、ルイ一四世はオランダの仲介貿易を排除するため、一七〇八年にはロシアとベルシャ、一七一三年にはポルトガルとプロシア、一七一四年にはオーストリー領オランダとの間に通商条約を締結し、英仏両

国間に位置しているオランダの海運と貿易に大きな打撃を与えた。だが、人口面・資源面のみならずデルタ地帯の低地国の小国オランダは何等の効果的な報復措置を採りえなかった。

次に、オランダの「造船業」は繊維産業と相ならんで国際的重要性をもつものであり、海運業の補助産業として、外部から導入されたものではなく、オランダ経済の生え抜き産業として発達をみてきた。一八世紀の初頭スペイン継承戦争の頃には世界的産業といわれるほどにまで造船業の発達をみた。その諸原因については、

(1) 原材料を大量に現金購入しえたこと。

(2) 船舶が規格化され、既述のごとく一層甲板の平底船であったこと、かつ風車のごとき機械装置で生産費の節約をはかりえたこと

(3) 競争国に比較して低金利資金が潤沢にえられたこと

等があげられる。大型船はアムステルダム・ロッテルダム・エンクハウゼン・ホールン・エーダムの各地で造船された。自国船の建造のみならず、フランス・イギリス・スエーデン・デンマーク・ハンザ諸都市・バルド海諸都市の要求にも応じていた。それは単に自国消費のためではなく、重要な輸出産業でもあった。

一八世紀の経過のうちに、イギリスの造船業の発達とともに、オランダの造船業の発達は緩慢となった。さらに、ロシア・フランス等の諸国がオランダの造船技術を習得し、かつ造船原料をオランダの仲介をへないで生産地からの直接購入を試みるにいたったことと、前述のオランダ海運業の下降にもともなって、その後退を余儀なくされていた。

如上、オランダ土着の水産業・海運業・造船業は一七世紀前半には何れもヨーロッパ諸国中の筆頭に位した

#### オランダ近代経済史の一問題点

が、一八世紀にはいるとともに後退していったのは内在的というよりは外在的諸要因に影響されてであって、それは毛織物工業、その後の交織物工業と共通の運命に当面していた。上述するところにおいて、移住者のカルヴァン教徒の導入によるものでなく、中世以降のオランダの土着産業としての海上志向した水産業・海運業・造船業等において、水産物の船中加工処理、第三国間の出商業、快速船で積載量を増加し、生産費の低下された平底船の造船技術等に見られる当時のヨーロッパでは画期的な改良と発達を土着資本が実現せしめてきたことを概観した。

「銀行・取引所・保険業の発達」について、土着のアルミニアン派がその信仰自由、宗教的無拘束性の立場からして各国からのユダヤ教徒・カルヴィン教徒・その他の新教徒・カトリック教徒達の宗教的避難者を受け入れ、それ等に市民の自由、すなわち市民権を与えて、下部商業機構として重要な銀行・取引所・保険の各部門の創設、ないしは近代化をいかなしとげてきたかをみてゆきたい。

オランダの経済政策の目標は国内産業よりも世界商業におかれていた。したがって、フランスのコルベア主義にみられる国内産業保護政策は問題とならないで、産業国家としてよりも、あらゆる各国の商品がもつとも低価で取引される共同市場としての商業国家の特性がつよく前面に押しだされていた。この危険性の多い海上商業では移住者達よりも土着の北部オランダ人が優越していた。<sup>100</sup> 南部オランダ（現在のベルギー領）からの著名の移住者のユセリンクス＝Willem Usselinx やムーシエロン＝Melch Moucheron、は西インド会社の創設に際して何等の模範的發展を示しえなかった。<sup>101</sup>

ゼーラード州・ホーランド州から北部諸州の西部に定着した各国からの宗教的避難者数は一二五、〇〇〇人か

ら三〇〇、〇〇〇人と推定され、一五八一年度では北部オランダ総人口数（一六三三年度で約一、五〇〇、〇〇〇人）の二六パーセントは南部オランダからの移住者と見積られていた。<sup>142</sup>これらの南部オランダ人は新規諸産業の創設に少なからず寄与した。例せば、一六世紀中頃イギリスの羊毛輸出制限により荒廃していた毛織物業に代わるに、綾織綿布、絹交織物等の織物技術、加うるに風車の利用、洋紅・藍等の新染料の使用により新規の織布工業の発達をみるにいたらしめた。そのほか、綿子・ビロード・敷物・家具・陶器・ダイヤモンド磨き・製帽・石鹼・金銀糸・仮髪・時計・針・鞣革・臘燭・洋服仕立・金銀細工等の奢侈品産業の分野が開拓されていった。その場合にも、フランス風の趣味は漸次薄れて、オランダ風に規格統一と堅牢性が特徴的になっていった。そのほか、製紙業、出版業も彼等によって導入された。だが、如上の商業立国政策により、イギリス・フランスにみられるごとき人為的な保護政策の恩恵を浴しえなかっただけに、その多く、ことに奢侈品産業は一八世紀に入るともに後退するか消滅していった。国民の生活必需品か、植民地生産品と密接に関連ある産業、例せば醸造業・造船業・製材業・製糖業・製煙業と被服業の一部が一八世紀におよんでもやっと存続しえた程度であった。<sup>143</sup>

それだけに、オランダ経済における商業資本主義の優越となり、ライデンの織物工業もアムステルダムに居住する大資本家層に従属せしめられていた。海運業・仲立商業からもたらされた巨大な商業利潤——それはマルクスをして「オランダは、一六四八年には既に商業的勢力の焦点に達していた。同国は東インド貿易とヨーロッパにおける南西部および北東部間通商とのほとんど全部を独占していた。オランダの漁業、海運、マニユファクチュリー等は他のすべての国のそれを凌駕していた。オランダ共和国の総資本は、おそらく他のヨーロッパ諸国全体の富よりも大であったろう。」<sup>144</sup>とさえいわさしめた。

### オランダ近代経済史の一問題点

この巨大な商業利潤は当初はバルト海やイベリア諸国との冒險的な自己計算取引から獲得され、ついで、一部は国内産業、さらに株式制による海運業、ひいては東西両インド会社に出資されていた。資本の蓄積とともに危険回避の方向をとり、自己計算取引は実り多き他人計算の手数料取引に、さらにそれは安全な金利生活へと席をゆずっていった。そのことは本稿冒頭でも述べた通り、ゾムバルトがルザックの言葉を引用して「オランダ人は商人であることをやめて手数料商人となり、ついで手数料商人から最後は金貸となった。」と述べ、「オランダのブルジュアはその他の諸国の場合のように封建化、feudalisiertはしなかったが、まあいうなれば——肥満したverfettertのである。」とオランダの資本主義精神を説明にするに際して述べていることが、この場合に妥当する。

粘液質で精神的昂奮を交えない創意に富む守銭奴としての実業家が誕生し、家々を富ましめるすぐれた経済を学ぶべく英・米・仏・ハンザ諸都市のブルジョア子弟が集まる資本主義精神の大学の觀をさえ呈した。その計算性と勤勉・節約・正直で個人主義と自由主義に徹した近代資本主義の担い手としての市民的特性の保持者であり、飽食してその金利で生活する紳士はブルジョアの古典的な模範でもあった。発展しゆく商業、宗教的避難者のもとらす財富の殺到、大企業を通じて増加してゆく富の一部は国内の土地所有、産業、さらに干拓事業にも投下されたが、絶え間ない戦争と巨大な商業の資本欲求にもかかわらず、より利得の多い外国投資に資本がつぎこまれていった。当時のヨーロッパ諸国でオランダの資本的援助をうけない国はほとんどなかった。ブランドenburgの選挙侯ゲオルグ・ウィルヘルム、イギリスのチャールス一世の王姫メリー、インゲランド銀行資本、イギリス政府債、スカンディナヴィア諸国のデンマーク王フリードリッヒ三世・五世、スエーデン王グスタフ・アド



ルフ、ロシアのピーター大帝、ポーランド国王、ハンブルグ・ブレーメン・エムデン・ダンチッヒのドイツ諸都市、ドイツ皇帝・諸選挙候、オーストリー、フランス、スペイン、北アメリカ等は何れもオランダ金融業者達の貸付先であつた。<sup>(4)</sup>

これらの金融業者は近代的意義における銀行でなく、商品・貨幣取引・海運・保険、時としては産業をも多角的に結合せしめている商人であつた。このような特性はイギリスにおける金融業者達 *Financial Houses* の場合とも共通面をもっていた。

オランダの銀行制度は都市と農村における貨幣・鑄造制度の混乱からして、まず都市の為替銀行 *Wechselbank* の成立をみるにいたらめた。アムステルダムの市議會は鑄造貨の混乱からして、セヴィラとベネチアのリアルト銀行の模範にしたがって為替銀行を一六〇九年一月に設立した。この為替銀行は取引の安全を恢復せしめる一方、それは同時に振替銀行でもあり、預金銀行でもあつた。貸付は預け入れられた貴金屬に対してのみ与えられた当座銀行 *Kurantbank* でもあつた。この為替銀行によりアムステルダムはヨーロッパの為替取引の中心地の地位を占めるにいたつた。もちろん、民間のユダヤ人や為替業者達の取引は相併行して自由に行われていた。アムステルダムが為替銀行は純為たる預金振替銀行からその後漸次貸付銀行へ発展していった。当初は貸付業務は認められないで、銀行の収入は預金・振替・為替業務の手数料のみであつたが、漸次市政府や東インド会社への貸付、市営質屋への金融によって貸付利子の収入をはかるにいたつた。<sup>(5)</sup>

一六一九年にはハンブルグが同型の銀行を設立し、一六九四年に設立されたイングランド銀行も正確にアムステルダムの銀行制度を学びとつていた。オランダ国内では一六一六年ミッデルブルグ、一六二一年にはデルフ

#### オランダ近代経済史の一問題点

ト、一六三五年にはロッテルダムに相似した銀行が相ついで設立され、アムステルダム銀行はその模範を提供していた。<sup>108</sup> 銀行について、それと密接に関連してオランダの貨幣と商業経済を保護し、豊かにし、同時にオランダ国家に価値多き貢献をしたものに「取引所」がある。アムステルダムにはすでに一五六一年に取引所の実体があり、一五九二年には秩序的、規則的集会が開かれるにいたり、一六一一年に取引所の建設の完成をみた。取引所はアムステルダムの商人層の集会中心地であり、内外の売手、買手を引きつける最大の取引中心地でもあり、ほとんど時を同じくして成立した銀行と東インド会社と三位一体となって、約二〇〇年間に垂んとして緊密な利益共同体を形成していた。一五世紀から仲立人 *Makelaar* が存在したといわれるが、それが有力な取引所を形成するにいたったのは一六世紀末であり、一五八〇年には、仲立人の自己取引禁止が義務づけられていた。<sup>109</sup> 一六二年には仲立人の数は三〇〇名を算し、そのうち僅か二名だけがユダヤ人であった。仲立人制の事実上の重要性は商品取引に対してのみみられた。商品取引は貨幣取引よりも多様であり、各商品別に仲立人がおかれていた。その主要な商品には銅・水銀・穀物から、国内産業に必要な鉄・石炭・亜鉛板・綿花等がみられた。国内の農村工業製品のバター・チーズと家畜については農村に地方的な販売中心地があった。何れにもせよ、アムステルダム取引所にはオランダの自己取引と手数料取引が集中し、その経済生活の繁栄が商業にのみ依存しなくなった時期におよんでもなお完全に没落をみなかった。<sup>110</sup> 一八世紀では仲立人は商人への奉仕者からその支配者の地位へ上昇すらみていた。

アムステルダム取引所の活動は一七世紀の初頭からなお僅少、かつ限定されたものであったが、証券取引へと発展していった。当初は東西両インド会社の株式——厳密には会社社員の個人的持分証書——を取扱い、一六七二

年には和仏戦争に際して発行された政府債券が取引所に上場されるにいたった。それは近代的な戦時借款の誕生としての証券取引の一転期を画するものであった。一八世中頃の阿姆斯特ダムの証券相場表には二五種の国内政府債券、三種の国内株式、三種のドイツ公債、その他三種の不明の証券、計四四種の証券が掲載されていた。<sup>20</sup> 如上の貨幣、証券取引に即応して射幸心が煽られ、有名なチューリップ熱の時期（一六三三——三七）の出現をみたり、グリーンランドからの鯨肉・鯨油の先物取引における投機行為等は何れも一時的の幻想的・感情的価値に左右されたものであって、政府債・株式のごとき直接的貨幣価値とは何等の関係をもつものではなかった。

取引所の営む取引範囲にはさらに「保険」業務があった。貿易と海運の補助部門として重要な価値をもっていた。保険制度は決して阿姆斯特ダムの創始したものでなく、アントウェルペンのそれを承継したものであるが、それよりはさらに大規模なものであった。各部門の保険のうち海上保険が優位を占めていた。一六一七年には南部オランダ人のムーシェロン *Michael de Moucheron* が保険会社設立の動議をしたが実現をみなかった。一六二八年に阿姆斯特ダムの商人によって保険会社が設立された。東方、西方へのすべての輸送貨物はその価格の一〇分の九を保険に付する義務があり、他の一〇分の一は保険の対象から除かれていた。<sup>21</sup> 会社への保険料支払の証明がなければ、いかなる船も国家の護衛船の保護をうけえなかった。この強制保険制度に対して反論が生じ、一六三四年にはその独占は非キリスト教国のレバンとアフリカ諸地域にのみ限定し、国家の補助金は金四〇トンから二〇トンに引下げられた。一七二〇年にはロッテルダムに保険会社 *Maatschappij van Assurantie* が資本金一二、六〇〇、〇〇〇フローリンをもって設立され、その声明は高く今日にまで現存するといわれる。ミッデルブルグ会社も設立されたが、海上保険よりも火災保険事業を主としていた。一八世紀における海上輸送

#### オランダ近代経済史の一問題点

業務の漸減と、アムステルダム商人層に、保険事業の必須とする協同組合的性格の不足することからして、外国、ことにハムブルグの保険会社に圧倒されてアムステルダムの海上保険は後退していった。<sup>23</sup>

上述するところにおいて、オランダ共和国の成立をみて以降、自由化された諸都市が南部オランダ、ことにアントウェルペンからの避難者、ユダヤ人、イタリー人等から近代的商業経営技術を習得し、冒険的な自己計算取引から、他人計算による手数料取引により取引の安全を確立していった経過を概観した。もちろん、その間にはチュリップ熱の時期もあったが、短期間のうちに終っている。東インド会社の株式——それは近代的意味における株式でなく、会社出資者の個人的持分証書にすぎないが——も投機の対象になりがちであったが、一六一〇——一六七七年間において国会の命令で再三その定期取引は禁止さえされていた。<sup>24</sup> アルミニアン派の自由主義と個人主義、さらに平和主義の基調の上に他のヨーロッパ諸国に先きがけて、近代化された資本制商業への成熟をみていった。南部オランダにおけるアントウェルペンの商業都市としての繁栄は、自由化された北オランダ諸都市、ことにアムステルダムやロッテルダムにうつがれていった。

「植民地貿易会社の設立」Ⅱ自由戦争の開始後、一五八〇年ポルトガルを合邦せしめたスペインのフィリップ二世はポルトガル人がオランダ人と取引関係にはいることを禁止したため、北部オランダはリスボンやアントウェルペンの仲継貿易に依存しえなくなり、直接東インドの香料生産地への進出を試みるにいたった。当初はポルトガルの主張する喜望峯經由の東インド貿易独占権を侵害することをさせて、平和的に北方航路を開拓するため、一五九三年六月ウィリアム・バレンツ＝William Barentzの船団を派遣したが、北緯七八度にまで達しただけで帰航した。翌年のバレンツとヘムスカーク＝Hemskirkの企図、ついで一五九六年の同様の兩人の企図は何

れも何等の成果をあげえなかった。相つづく失敗からして、東インドへの東北航路開拓を断念して、喜望峰經由航路に精通するハウトマン＝Cornelius Houtmanを起用して一五九四年アムステルダムの一〇人の商人達は遠国会社＝Compagnie van Verreを組織した。翌一五九五年香料貿易の明るい見透しをもって帰航した。その帰航に先だって、ファン・ネック＝James van Neckの船団も派遣された。ゼーランドやロッテルダムにも同様の会社が設立された。後者の船団はマゼラン海峡を經由して香料諸島に到達した。遠国会社は船舶会社の変型された貿易を兼営するものであって、航海毎に資本が調達されていた。第一航海の資本は二九〇、〇〇〇フロリーン、第二航海は七四六、二七八フロリーン、第三航海は一、六六〇、四八三フロリーンであった。近代株式会社はローマ法とゲルマン法に淵由する多様の要素の混合からなる産物といわれるが、遠国会社やその他の先駆的大会社の最初の創立者は一部はローマ的名称をもつアントウェルペンからの移住者達（例えば、Moucheron, le Maire, le Roy等）であり、一部は北部オランダ諸州の土着の航海者や商人達であった。両者とも大胆な投機精神や、巨大資本集積の能力を十分もちあわしていたが、とくに北部のホーランド州・ゼーランド州人は航海と造船において生粋のゲルマン的衝動の所有者であり、それは南部オランダ諸州の甚だしくローマ化された住民の終始欠除するところのものであった。

遠国会社の設立につづく各州・各都市の競争会社の濫立とともに、スペイン・ポルトガル勢力に対抗し、かつ東インド貿易をめぐる諸外国の競争を排除するため、アルミニアン派の領袖オルデンベルフェルトの指導のもとに、諸会社の統一が促進され、一六〇二年三月二〇日に、合同東インド会社＝Vereenigde Oostindische Compagnieが東インド貿易の独占会社として設立された。資本金は六、四五九、八四〇フロリーンド、オラ

#### オランダ近代経済史の一問題点

ンダの全住民の資本参加の自由が認められ、株式は公募された。株式応募者は会社の株式の所有により、株主が会社の規約にしたがって権限を有するところのすべて、ことに企業利潤の配当に対する権利を保有した。株式金額は初期には一定額でなく、任意の金額であった。東インド会社株式はアムステルダム取引所に上場され、一四——一六パーセント見当の打歩で取引される有価証券であった。各自の経営で各自の港市での貿易の持分を失いたくなかったいくつかの小会社の合同によって組織されたから、会社の内部組織は経営の比例的持分をもつ都市別の六部室によって構成されていた。アムステルダムが最大であって、出資額は三、六七四、九一五フロリンで、重役数六五名のうち三五名を確保していた。<sup>83</sup>そこにはオランダ社会経済の個別主義的、ないしは地方分権の構造を反映せしめていた。商業は個別的に都市政治と緊密に結びついていたから、共和国時期のアムステルダムの商人社会では、ハンブルグやニュールンベルグ等のドイツ諸都市の団結にみられるような強固な協同的結合を成立するにいたらなかった。<sup>84</sup>

同会社は東インド貿易独占権のほか、条約締結・要塞築造・総督選任・兵營設置・警察・行政官吏任命の諸特権をもつ特権会社でもあり、国民的規模をもつ「国中国」の観を呈していた。会社は都市別部室をもつ政府監督下の特権会社であり、株式金額が定額でなかったこと、かつ年度末の貸借対照表、財産目録の原則が一七世紀代にはなお未完成であった点等において、マックス・ウェーバーのいうごとく、現代的意味における株式会社ではなかったことはいうまでもないが、なおアムステルダム取引所にその株式が上場され、資本の無名性が押し込まれてきた点に近代化への方向を辿っていた。

会社の貿易の滑りだしは好調であって、一六〇五——一六〇九年の五カ年間に計一七五パーセント、一六一〇

年には一カ年で現物で計一六二・五パーセントの配当をした。<sup>83</sup>その後一七世紀から一八世紀末の一七九八年に会社の解散をみるにいたるまで最高六〇パーセント、最低一二パーセント、平均一九パーセントの配当を継続した。後年には蝟配当とみられる場合もあったが、何れにもせよこの巨額の利潤は東インド→本国→ヨーロッパ諸国、東インド諸国間の仲立商業から獲得されていた。輸出について商品は本国製品は若干の毛織物・ガラス器具・時計等であって、大半は金銀、ことに東インドにおける金銀比価の銀価の比例高からして専ら銀であった。長崎出島の蘭館貿易の銀合でも名目比価で銀を売って、銅のほか金をもちだしていた。<sup>83</sup>輸入商品の主なるものは、中国の生糸、東南アジアからの香料・砂糖・染料・インドの麻織物等であった、インドのコロマンデル地方の麻織物は東インド諸国間の交易用物資として重要な役割を果たしていた。例えば、ティールではインド麻の輸入に対して、インド麻・阿片・酒等と交換され、シムではジャワ糖・香料・インド麻の輸入に対し、錫・ゴム・象牙・金が輸出され、ジャワではインド麻、中国産絹織物の輸入の見返りに砂糖・コーヒー・胡椒・綿花・檳榔子が輸出された。<sup>84</sup>その場合、会社は香料について独占栽培方式を採用し、例えば丁子香の栽培はアンボイナのみ、ナットメッグのそれはバンダ島にのみ限定する等、代替商品のないことからして生産制限による価格吊上を試み、英・仏との競争の抬頭のみるまでは、独占価格をほしきままにしていた。

輸入商品のうち香料が支配的地位にあったのは一八世紀前半までであって、一八世紀後半からは香料に代わってコーヒー、つづいて茶が主要輸入品の地位についた。<sup>85</sup>茶の輸入については、イギリスが一七八四年交換条例「*Opium Act*」<sup>86</sup>（茶税軽減と交換に窓税採用）を施行してからは清国茶の輸入は圧倒的にイギリス東インド会社

### オランダ近代経済史の一問題点

の掌握するところとなった。輸入品の大宗ともいふべき香料、主として胡椒・コーヒ・茶等の食料品のほかは生糸・絹織物・綿布・綿花・陶磁器・茶用タバコ・染料・青貝・籐ステッキ等の手工業製品、ないしは奢侈品、そのほか若干の硝石・錫・銅のごとき原料品がみられた。

そこにはなお前産業革命的手工業製品ではあったが、十七・八世紀代では逆に製品が東インドから輸出されていた。それは大塚久雄教授も指摘されるごとく本国産業と結びつかない旧い形態の仲立商業ともいふべきものであったが、必ずしもオランダ東インド会社の場合にのみ限定される特異的傾向ではなかった。初期には王党派、名譽革命後は民権党、ないしはカルヴァン教徒勢力の進出をみたイギリス東インド会社の場合にも共通してみられるところのものであった。

一六〇〇年末イギリス東インド会社成立後の東インド貿易は終始イギリス側の入超であった。一七世紀代ではイギリスの貿易差額説に関連して、東インド貿易の入超が論争の主要課題となっていた。一七世紀末会社の王党派重役であったジョサイア・チャイルド＝Sir Josiah Childの東インド貿易論＝An Essay on the East India Trade, London, 1696. のうちにおいて、またチャールズ・デヴナント＝Charles Davenantが同様東インド貿易論＝An Essay on the East India Trade, London, 1696. において当時の重金主義思想を排撃し、なお貿易差額説を脱しえない重商主義学説ではあったが、先駆的な自由貿易論を展開していた。チャイルドはフランス・オランダからの絹製品よりは東インド会社のそれを買うべしとし、またデヴナントも同様の商業的見地から東インド貿易の擁護論を展開している。すなわち、国内の毛・絹・麻・綿織物産業保護のため東インド商品の輸入禁止の方針を採用しても、それ等の国内産業が低価格での輸出能力をもたないで、国内消費をのみ



対象とする限りは国富の増進に何等役立たない。東インドへの毎年平均輸出額四〇〇、〇〇〇磅（内訳八分の七地金銀、八分の一製品）に対してえられる東インド商品のうち半額はヨーロッパ諸国への再輸出により八〇〇、〇〇〇磅を獲得し、半額は国内消費に充当することによって東インド貿易から毎年差額利益六〇〇、〇〇〇磅がイギリスの国富に附加される。過去二〇〇年間にヨーロッパ諸国で蓄積されたアメリカ産金銀・アフリカ砂金・ヨーロッパ銀の八億磅の地金銀のうち、毎年金銀貨、金銀製品に消費されるものを除いて、一億五、〇〇〇万磅が東インドに沈められなかったとすればそれ等は何の用に役立ったか、その意義を見出しがたい。オランダが香料の原価七四、六六六磅余から二、四九八、八三六磅余の利益をあげていることを指摘し、東インド貿易の禁止はオランダ商業の発展と他方イギリスの海運業、ひいてはイギリスの海上勢力の後退となり、それはイギリス国家の安全と福祉を脅すものとして、東インド製品輸入禁止による国内産業保護政策に反駁している。<sup>89</sup>

東インド貿易をめぐるトリイ派のチャイルドとフランス系カルヴァン教徒（ユグノー）の民権党派のデュ・ボア＝Charles du Bois の有名な論争が展開され、翌一六九七年三月にはロンドン東部のユグノー出身の絹織物業者達はチャイルドの東インド貿易論の非を鳴らして織物業者騒動の勃発さえみた。一七〇〇年四月の議会で国内織物業者保護のため一七一〇年のミカエル（九月二九日）祭以降ペルシア・中国、もしくは東インド製の絹織物・ベンガル産綿布・絹交織物・一切の加工綿布の使用、ならびに着用禁止の法案が通過した。その結果はかえって未加工綿布と生糸の輸入増加、ひいては国内毛織物業を圧迫したから、一七二〇年の条例で、一七二二年のクリスマス以降国内で染色加工される綿布の使用、販売も禁止されるにいった。

ウィック派の国内産業保護政策の勝利となり、この禁止条例は一七七〇年ハールグレーブやアークライトの発

### オランダ近代経済史の一問題点

明する紡織方法の革命開始後の一七七四年の条例で漸くその撤廃をみた。<sup>33</sup>

イギリス東インド会社の国教徒でトリイ派のチャイルド卿達はオランダ型の仲立商業的な自由貿易政策をもって、カルヴィン教徒で民権党派のデュー・ボア等の国内織布業保護のため保護貿易政策と対立したが、後者の勝利のうちに一八世紀代へ移行していった。トリイ派の旧ロンドン東インド会社と、ウィッグ派の新イギリス東インド会社との合併は一七九〇年五月二十七日に完了し、宗教的に無差別な国民的規模の合同東インド会社 *The United Company of Merchants of England trading to the East Indies* の成立をみた。

合同会社には産業資本的立場のウィッグ派重役の進出をみたが、その輸出商品構成に関しては一八世紀前半では依然として銀であった。例えば、ブリッチャードの計算によれば、一八世紀前半の会社貿易の対清輸出額の九〇％は地金銀、残りの一〇％が商品であつて、先のデュヴァントの計算とほぼ同様である。だが、産業革命後の一七七五——一七九五年間では、地金銀三五％、商品六五％と構成比率の変化がみられた。<sup>40</sup> 右の変化は主として一八世紀後半初期からの英仏間七年戦争（一七五六——一七六三）、アメリカの独立戦争（一七七八——一七八三）、ナポレオン戦争（一七八三——一八一五）等によるスペイン銀貨の獲得難と、本国毛織物業の発展にもとづいてゐた。

一八世紀末から一九世紀初頭にかけての合同会社への対清輸出商品の八〇％余は毛織物であつて、一七八一——二年度から一八〇八——九年度の二八年間のその平均輸出額は、五七六、四五一磅、地金銀の平均輸出額は二一六、二五八磅であるのに対して、会社の清国からの輸入商品高は一七九三——四年度から一八〇九——一〇年度の一七七年間の平均で三、四〇五、六三六磅であつた。<sup>42</sup> 年度は多少くい違っているが、清国からの茶の輸入額が圧倒的で

あり、その他若干の土布・生糸の繊維品と陶磁器がイギリス側へ輸入されていた。右の会社貿易では本国製品の輸出の進捗がはかばかしくなく、銀の輸出額も僅少であり、一方一七世紀代の香料に代わるに清国側からの茶の輸入激増で、きわだった入超に終始していた。この入超を相殺するための銀獲得難から会社の案出したのがインド産阿片の対清輸出であった。一八世紀末から阿片専売制を実施し、インドにおける会社の財政収入のうち阿片収入は地租につぐ重要な地位を占めるのみならず、地方貿易（植民地間、インド清国間）業者を通じて対清密輸入を敢行し、それから獲得された清国銀は会社の茶の買付資金に充当してなお余りがあった。<sup>43</sup>

しかも会社の東インド向け本国毛織物はイングランド南部のウェスト・カウントリ、イースト・アングリア地方の工場制によらない旧産業資本の生産にかかるものであった。<sup>44</sup> 如上の経過からすれば、イギリス合同東インド会社の東インド貿易は一七——八世紀を通じて、ことに一八世紀以降に重要な地位を占める対清貿易はオランダ東インド会社のそれと共通するいわゆる旧い形態の仲立商業であったことが明らかにされる。ただ、そこで近代の特性を把握しうるのは、一九世紀以降インド産阿片の対清密輸出が迂廻的に本国綿製品のインド市場への殺到を促進し、阿片密輸出に従事したスコットランド系新教徒の地方貿易業者（後の私貿易業者）が、マンチェスターの産業資本と連携して会社の貿易独占権廃棄の自由貿易運動を展開し、その後の近代的自由貿易資本に成長していったことである。<sup>45</sup>

オランダ・イギリス両国東インド会社の一七・八世紀代の東インド貿易に関する限りは、共通して旧い形態の仲立貿易であり、先には香料、後には清国茶の巨額の商業利潤をめぐる、両国東インド会社の抗争が展開されていた。

したがって、オランダ東インド会社のみを旧い形態の仲立貿易として非難することは当をえないものといえよう。ただ、イギリス東インド会社の場合非国教徒達のウィッグ派の国内産業保護政策が勝利を占め、一九世紀前半では農村工業から発展してきた本国の近代産業資本と現地の阿片密貿易業者、後の自由貿易資本等、ウィッグ派の新教徒達の反独占斗争の前に会社の創始者の王党派で国教徒の特権商人達の旧社会勢力が完全に屈せしめられていった過程はオランダの場合と相違している。

そこではマックス・ウェーバーの見解の新教徒、ことにカルヴィン教徒が近代産業資本主義の担い手として明確に支配的な役割を果たしている。逆に、オランダでは産業資本の担い手のカルヴィン派が前期的商業資本の担い手のアルミニアン派に屈服せしめられたことが、近代産業資本主義の開花をみるにいたらしめないで、後退していったと大塚教授はウェーバーの見解の上に問題を解決されている。この問題点に関する私見については本稿の結びで述べることにしよう。

「オランダ西インド会社」『前述のオランダ東インド会社は土着の都市商人層の中世から漁業・航海業・造船業にすぐれ、海上商業の経験の豊富なアルミニアン派を主体としていた。他方、オランダ西インド会社の設立者団はナント勅令（一五九八）前のフランス、南部オランダにおけるスペインの宗教的迫害からの避難者のカルヴィン教徒達で、フランスの奢侈品産業の技術と資本をもちこんできた産業資本家層であった。宗教的避難者のカルヴィン派は反宗教改革陣営のスペインに対して熾烈な敵対意思をもつのみならず、カルヴィン教の宿命説のドグマを否定した同じく新教徒のアルミニアン派に対しても不寛容、非妥協の態度を堅持していた。ドルドレヒトの宗教会議（一六一八——一六一九）でアルミニアン派を異端者として宣告するのみならず、アルミニアン派の領

袖で東インド会社の設立者でもあったホーランド州会議長オルデンバルネフェルトをクーデタにより、一六一九年三月処刑させた。バルネフェルトがカルヴァイン派の西インド会社設立の企図を阻止した主たる動機は会社が西インド、ケープ・ヴェルデ諸島からの塩を独占し、アルミニアン派の鯨漁業に破滅的危険をもたらすことをおそれたことにあった。<sup>46)</sup>バルネフェルトがスペインとの間に締結した休戦条約の期間（一六〇九—一六二一）が経過するやいなや、カルヴァイン派の西インド会社「*Nederlandsche Westindische Compagnie*」の設立は同年六月二日決定的事実となった。会社の資本は三、六〇〇、〇〇〇フロリンで、その株式は東インド会社の場合と同様現代的意味における株式というよりは出資者の個人的割当額であったが、取引場の上場され、投機の対象にもなった。設立以前二四年間に東西両インド貿易に従事したオランダ共和国臣民は会社の出資者から除外された。<sup>48)</sup>右はアルミニアン派の排斥を意味していた。会社はアムステルダム・ゼーランド・マース・ノルド・フロニンゲンの各州市別の五部室から成立し、重役数は一九名で一九人会議を構成していた。

アフリカ西海岸・南北アメリカ・太平洋への航海と貿易の独占権を享有した新会社は、その設立当初から容赦ない戦斗的・攻撃的性格を保持していた。新大陸におけるスペイン領を攻撃し、敵軍の分散をはからねばならなかった。大塚教授が西インド会社の創設者ユセリントクス（アントウェルペン出身のカルヴァイン教徒）の連邦議会への意見書について論旨を進められるうちに、描かれるようなユセリントクスの産業資本的見地は十分に実現されるまでにいたらないで、会社の利潤は多くの場合戦争から生み出されていた。東インドの場合と同様、官吏の腐敗と大規模な密貿易が横行した。母国の経済生活にみるべき役割を果たしたのは、モーリッツ伯のブラジル占領時期（一六三七—一六四四）にポルトガル人の着手しなかった砂糖栽培を発展せしめたことと、そのほかタバコ・染料材

#### オランダ近代経済史の一問題点

の輸入にみるべきものがあつた程度である。だが、それもこのすばらしく高価につく企業の経済的収益としては母国の人達を失望せしめるにすぎなかつた。最良の取引の一つは奴隷貿易であり、一六三四年スペインから奪取したキュラソン＝Curacao がその貿易中心地となつてゐた。一六二九年には北アメリカのニュー・ネザールランド＝The New Netherlands に封建的な親方制＝Patroon System による土地開拓計画を実施し、親方には土地所有権のみならず、小作人に対する附屬裁判権も認容されてゐた。親方制は効果をあげたが、その後間もなく一六六四年イギリスのヨーク公にニュー・ネザールランドは奪取された。ブラジル植民地も一六五四年にはポルトガルに奪還され終つた。

会社の独占は一六三四年に自由開放され、会社は積載貨物価格の一〇％を徴収するにとどまつた。<sup>60</sup> 相ついで主要各植民地を喪失した会社は一六七四年におよんで、六、〇〇〇、〇〇〇フローリンの負債を負つて解散し、翌一六七五年六三〇、〇〇〇フローリンの資本をもつて新西インド会社が設立された。新会社はその特権を十分に行使しえないで、その持分の三分の二をアムステルダム市とエールセン＝Aerssens vanSommelsdijk に売却し、スリナム特権組合＝Geocroyeerde Societeit van Suriname の成立をみた。そのほか、一八世紀にはベルビス＝Berbice とエセケボ＝Essequibo に組合の成立をみた。栽培企業にオランダ各都市の巨額の民間資本が投下されたが、何等の成果をあげえないで、西インド会社と同様の過程をへて何れも一七九二年ひそやかに消滅してゐた。<sup>61</sup>

西インド会社はその創設者のカルヴィン派のユセリンクスの近代産業資本主義企図、西インドが原料供給地であり、本国において資本主義に生産的された工業生産物の販路を形造るという植民地的体系は十分に実現されえ

ないで、高価につく戦争企業として会社の縮少分裂をみていった。西インド会社が設立の当初から旧教徒であれ、同じて新教徒に対してであれ、宗教的不寛容の好戦的態度と、何はともあれ海上商業の経験に富むアルミニアン派すらを排斥しては、たとえ民主主義的に民衆に根ざしていても、所詮少数の移住者群であり、小国オランダのつよい願望であつた自由と平和に背反する存在に墮していった。アルミニアン派は商業目的のため国内の和合と、海外での平和を必須としていた。当時のヨーロッパではスイスを除けばオランダほど隣邦諸国との友好関係に関心を払う国はなく、平和の促進にはスイスより以上の努力をさえ払っていた。<sup>60</sup> アムステルダムのカルヴィン派の単独支配を僅か七年間（一六二八——一六二五）で終了せしめ、西インド会社は前述のごとく改組・縮少・分裂の途を辿る結果に終つた。

オランダ東インド会社が旧い形態の仲立貿易、専制型の前期的商業資本、すなわち「古い」資本主義であつて、カルヴィン派の近代資本主義（産業資本）の成立に対してつねに対抗の關係に立ち、抑止する方向に作用したとの大塚教授の見解がみられる。アルミニアン派とカルヴィン派の対立はマックス・ウェーバー的な見解の上にたつ宗教的觀察からして、カルヴィン派を近代産業資本のエリートとし、アルミニアン派がそれに対抗阻止の關係にたつウェーバーのいう賤民資本主義＝*Pariakapitalismus* ないしは大塚教授の表現をかりれば、前期的商業資本として粹付論断することは事実在即さない一面觀に墮するのではなからうか。以下、右についての私見を展開してゆきたい。

（未完）

(3) Ernst Basch. *Hollandische Wirtschaftsgeschichte*, Jena, 1927. S. 161—162.

- (2) Baasch. A. a. O., S. 162—163.
- (3) Baasch. A. a. O., S. 164.
- (4) Werner Sombart. *Der Moderne Kapitalismus*, München und Leipzig, 1919, II. I, S. 321.
- (5) ヘルダー・ナキミヤ著『富永牧太郎「十七世紀日蘭交渉史」昭和三十一年』天理大学出版部、四八頁
- (6) Mayr, p. 141.
- (7) Adam Smith. *The Wealth of Nations*, New York, 1937, pp. 429—431.
- (8) Baasch. A. a. O., S. 166.
- (9) Henri See. *Histoire Economique de la France*, Paris, 1951, I, p. 233.
- (10) Herbert Heaton. *Economic History of Europe*, New York, 1948, p. 275.
- (11) Baasch. A. a. O., S. 141.
- (12) Baasch. A. a. O., S. 141—142.
- (13) Baasch. A. a. O., S. 154.
- (14) Karl Marx, *Das Kapital*, Erster Band, Buch 1, Moskau, 1932, S. 793.
- (15) 高島素三訳『資本論』第三卷第二冊「第二十四章「謂はゆる本来的の蓄積」七四八頁
- (16) Werner Sombart. *Der Bourgeois*, Leipzig, 1920, S. 188.
- (17) Baasch. A. a. O., S. 194—216.
- (18) Heaton. op. cit., p. 281.
- (19) Baasch. A. a. O., S. 206—225.
- (20) Baasch A. a. O., 226.



- ② Basch. A. a. O., S. 228.  
 ③ R. Ehrenberg. Das Zeitalter der Fugger, Jena, 1622, II, S. 299.  
 ④ Basch. A. a. O., S. 241.  
 ⑤ Basch. A. a. O., S. 240—245.  
 ⑥ Basch. A. a. O., S. 229.  
 ⑦ Abbé Raynal. A Philosophical and Political History of the Settlements and Trade of the Europeans in the East and West Indies, Edinburgh, 1782, Vol. I, pp. 132—133.  
 ⑧ William Milburn. Oriental Commerce, London, 1813, Vol. II, pp. 366—367.  
 ⑨ Ehrenberg. A. a. O., S. 326.  
 ⑩ Ehrenberg. A. a. O., S. 328—329.  
 ⑪ David Macpherson. The History of the European Commerce with India, London, 1812, p. 45.

六都市別部室の出資額と重役数は次の通りであった。

	出 資 額	重役数
アムステルダム	三、六七四、九一五フローリン	二五名
ミッデルブルグ	一、三三三、八八二	一二
デルフト	四七〇、〇〇〇	七
ロッテルダム	一七七、四〇〇	七
ホールン	二六六、八六八	七
エンクハウゼン	五三六、七七五	七

オランダ近代経済史の一問題点

オランダ近代経済史の一問題点

アムステルダム部室の二五名の重役数のうち一八名は同市株主のうちから選出され、他の七名はハーレム・ライデン・フウタドールド各都市とヘルダーランド・フリースランド・ウトレヒト各州の代表であった。

30 Basch. A. a. O., S. 18.

31 Max Weber. Wirtschaftsgeschichte, München und Leipzig, 1923, S. 243—244.

32 Milburn. op. cit., II, pp. 369—374.

33 通航一覽、卷之二百四十五、阿蘭陀国部七

34 Raynal. op. cit., pp. 153—194.

35 Raynal. op. cit., pp. 214—215.

36 Milburn. op. cit., II, pp. 379—381.

37 Milburn. op. cit., II, p. 379. には、一七三四年度にオランダ東インド会社のインド・中国の各港からの輸入商

品量を次の通りにあげている。

香料	六、三二一、〇二七封度	銅	六四二、五〇〇封度
砂糖	二、四〇六、四二八 "	砂糖漬ショウガ	五〇、四八六 "
硝石	一、八〇七、二一〇 "	陶磁器	五二五、二二三箇
コーヒ	三、九九七、七五九 "	綿糸	九二、四二一封度
染料その他薬材	一、五四九、四六三 "	砂糖漬ナットメツグ	八、〇〇〇壺
茶	八八五、五六七 "	薬用タバコ	一〇、〇〇封度
生糸	六二、〇一五 "	ジャワ・ウコン染料	一六、二五〇 "
絹織物	二一、二〇五反	青貝	八〇〇 "

各種綿織物	二〇九、七四八反	羊 毛	二七七封度
藍	一四、四八三封度	コヤス貝	二五五、三五七、
錫	三五四、〇〇〇、	籐ステッキ	一、五〇〇本

82 Charles Davenant. *An Essay on the East India Trade*, London, 1696, pp. 13—62.

83 William Foster, *The East India House*, London, 1924, pp. 74—78.

84 Earl H. Pritchard. *The Crucial Years of Early Anglo-Chinese Relations, 1750—1800*, Washington, 1936, p. 152.

(11) Milburn. op. cit., II, p. 475.

(12) Milburn. op. cit., II, p. 478.

(13) 当時のイギリス合同東インド会社の阿片貿易については、拙稿「東洋におけるイギリス資本主義の近代的性格」(一)、(二)、成城大学経済研究、創刊号・第二号所載をみよ

(14) Arthur Redford. *Manchester Merchants and Foreign Trade, 1794—1858*, Manchester University Press, 1834, p. 111.

(15) 前掲拙稿(一)・(二)をみよ

(16) 大塚久雄著「近代資本主義の系譜」後篇、第五、第六、ならびに「近代歐洲經濟史序説」第二章、第二節をみよ

(17) Basch. A. a. O., S. 374.

(18) *Memoires sur le Commerce des Hollandois, dans les Etats et Empires du Monde*. Amsterdam, Chez Villard & Changuion, 1718, p. 171.

(19) Basch. A. a. O., S. 376.

カレンダ近代経済史の問題点

- 50 Baasch. A. a. O., S. 375.  
51 Baasch. A. a. O., S. 374—379.  
⑧ Raynal. op. cit., I, p. 225.